

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業実績	効果検証	事業期間(年月)		担当課
				うち交付金(円)			始期	終期	
1	令和6年度大樹町低所得者支援給付金及び調整給付金支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯、定額減税を補足する給付の対象者の方々の生活を維持する。	48,480,434	48,466,500	総事業費 48,480,434円 (内訳) 事業費 非課税世帯: 100,000円×52世帯=5,200,000円 均等割のみ世帯: 100,000円×38世帯=3,800,000円 こども加算: 50,000円×15人=750,000円 調整給付: 887世帯 35,730,000円 事務費 消耗品 6,266円 印刷製本費 12,100円 郵便料 186,418円 振込手数料 408,650円 委託料 2,387,000円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援することができた。	R6.2	R7.1	保健福祉課
2	令和6年度低所得世帯支援給付金事業及び不足額給付金支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯、定額減税を補足する給付の対象者の方々の生活を維持する。	23,365,526	23,364,000	総事業費 23,365,526円 (内訳) 事業費 低所得世帯: 30,000円×561世帯=16,830,000円 こども加算: 20,000円×50人=1,000,000円 不足額給付: 233件 4,970,000円 消耗品費 85,380円 印刷製本費 12,100円 郵便料 69,156円 振込手数料 398,890円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援することができた。	R6.2	R7.1	保健福祉課
10	大樹町水産物価高騰対策緊急支援事業	エネルギーや資材等の物価高騰により、水産物の加工・流通等に多大な影響を受けている大樹漁業協同組合に対して支援を行い、大樹町の水産業を活力ある産業として発展させることを目的とし、水産加工場を活発に稼働させることで、地域水産業に与える影響を最小限に抑える。	4,400,000	3,746,000	エネルギーや資材等の物価高騰の影響を受けた経費に対し補助金を交付 加工製品等資材高騰分 2,634,878円 加工製品等輸送費高騰分 1,478,439円 加工工場棟電力高騰分 4,816,904円 総事業費 8,930,221円×1/2=4,465,110円≒4,400,000円	エネルギーや資材等の物価高騰の影響を受けた大樹漁業協同組合の経営の安定化を図ることができ、大樹町の水産業の発展に寄与することができた。	R7.2	R7.3	農林水産課

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業実績	効果検証	事業期間(年月)		担当課
				うち交付金(円)			始期	終期	
11	大樹町プレミアム商品券発行事業	電力・ガス・食料品等価格高騰対策として、物価高騰等に直面する生活者や商工業者を支援するため、大樹町プレミアム商品券を発行し、地域経済に与える影響を和らげるとともに、町内における消費の喚起・下支えを図ることを目的とする。	12,475,550	11,094,000	総事業費 12,475,550円 事務費(印刷製本費)927,300円 補助金(プレミアム分補填及び販売等事務費)11,548,250円  利用期間 令和7年3月31日～令和7年9月30日 発行内容 4,000円分(1冊500円券8枚綴り)を3,000円で販売 プレミアム率 33.0% 取扱店舗 町内85店舗 発行総数 96,000枚(12,000冊) うち販売総数 92,024枚(11,503冊、95.59%) うち換金総数 91,586枚(99.52%)	物価高騰等に直面する生活者や商工業者を支援し、地域経済に与える影響を和らげ、町内における消費の喚起・下支えを図ることができた。	R7.2	R7.12	企画商工課